いちかわエコポカード

一般質問

９月定例会では、20人の議員が一般質問を行いました。
質問の持ち時間は答弁を含めて１人60分です。
ここでは紙面の都合上、１人１項目を選び、質問・答弁を要約し、分野ごとにまとめて掲載しました。
※ＱＲコードから一般質問の動画をYouTubeにてご覧いただけます。
※９月定例会の一般質問は９月２日に通告を締切り、９月24日から５日間の日程で行いました。
※「市民の声」＝市民の声を届ける会

市民生活

道路交通

外環道路の未利用地

スケボーの練習場所として活用を
関係機関と協議し対応を検討する

宮本　均議員（公明党）

近年、スケートボードの愛好者が増加し、東京外郭環状道路区域内の広い歩道等で練習する者が増えている。こうした行為は必ずしも禁止されていないが、区域内には複数の未利用地も存在するため、そこを練習場所として提供できないか。

答　本市にはスケートボード等の施設として塩浜第２公園スケートパークがあるものの、他の競技に比べて専用施設が非常に少ない。令和2年8月には、市内の愛好者団体から外環道路区域内等の未利用地の使用について、要望書が提出されており、現在の法規制を踏まえ、国や関係機関と協議しながら対応を考えたい。

高齢者等世帯ごみ出し支援

利用者を増やすための取り組みは
関係機関等と連携して周知していく

国松ひろき議員（創生市川）

令和2年6月から、集積所へのごみ出しが困難な高齢者等世帯を対象に、委託業者が直接自宅まで訪問しごみを収集する支援事業が始まった。本事業はまだ利用者が少ないと聞いているが、ごみ出しの負担軽減だけでなく安否確認にもつながる本事業について、今後どのように広めていくのか。

答　本事業については、対象世帯への郵送でのお知らせや広報等による周知を行ってきた。今後は、対象者と直接関わるホームヘルパー等を通じて案内するなど、支援が必要な世帯が利用できるよう、福祉部や関係機関と連携し、継続的に事業を推進していく。

エコポイント

交換特典の更なる拡大は可能か
より魅力的な特典を検討したい

廣田徳子議員（日本共産党）

本市では、ボランティア活動等に参加することで付与されるエコポポイントがあり、市の施設利用券等の特典と交換できる。そこで、交換できる特典により魅力があれば、ボランティア活動等に市民が今まで以上に積極的に参加すると考えるが、特典の更なる拡大について、本市の見解を問う。

答　エコポポイントと交換できる特典の拡大については、障がい者施設等で作成された物品を追加すること等を検討している。なお、特典の内容については、画像等でイメージが湧くような、市民にとって分かりやすい案内ができるよう工夫していきたいと考えている。

ＮＨＫ放送受信契約

訪問員による強引な勧誘　市の対応は
悪質なケースは警察への通報を助言

佐直友樹議員（無所属の会）

ＮＨＫの訪問員による強引な勧誘や粗暴な態度等、市民に恐怖心を与える行為については、以前から問題となっている。そこで、放送受信契約について、消費生活センターにどのような相談が寄せられ、どのような対応がなされているか。

答　令和元年度に同センターに寄せられた放送受信契約に係る相談は37件であり、その多くが訪問時の勧誘方法に関する苦情であった。これらの相談に対する対応としては、相談員が相談内容を整理した上で、訪問の実態を相談者自らが事業者へ伝えるよう助言し、特に悪質なケースでは、警察に通報するよう伝えている。

行政

パートナーシップ制度

制度導入に向けた今後の取り組みは
専門家等による協議会を設置し検討

中村よしお議員（公明党）

ＬＧＢＴＱ当事者の人権が尊重され、安心して自分らしく暮らすことができる地域社会を実現するためには、パートナーシップ制度を導入し支援していくことが有効であると考える。制度導入に向けた今後の市の取り組みについて問う。

答　本市では、多様な価値観が尊重され、誰もが自分らしく生きることができるまちを目指している。そこで、令和3年度には、パートナーシップ制度に深い見識を持つ法律家、ＬＧＢＴＱ当事者、支援団体等で構成する協議会を設置し、当事者への有効な支援策等について意見を聴取し、制度導入に向けた検討をしたい。

中核市への移行

保健所設置の効果　どう見込む
総合的な保健衛生施策の展開が可能

堀越　優議員（公明党）

今定例会の代表質問において、村越市長は、中核市移行への考えを表明したが、移行となれば、現在は県が設置・運営している保健所の業務を市が引き継ぐことになる。そこで、市による保健所設置の効果と設置に向けた必要な準備を問う。

答　住民に身近な市が設置することで、保健衛生サービスの企画立案から実施までを市で完結でき、ライフステージにおける切れ目のない相談支援体制を整備するなど、総合的な保健衛生施策の展開が可能となる。そこで、今後は、市内部の体制を整備すると共に、県には速やかに協議を申し入れ、準備に取り掛かりたい。

ＤＸの推進

煩雑な行政手続きの簡略化を
ワンスオンリー実現に向け検証する

つかごしたかのり議員（自由民主党）

現在、行政に対しては、煩雑な手続きの簡略化による利便性の向上が求められているところ、本市のデジタルトランスフォーメーション（ＤＸ）の推進は、行政手続きの簡略化を実現するものと期待されている。今後、市はどう取り組むか。

答　令和元年度に策定した「市川市ＤＸ憲章」において、一度提出した情報は再提出不要とする「ワンスオンリー」の実現を5年３月のマイルストーンと定めているが、まず2年度においては、結婚、妊娠、出産等のライフイベントを例に検証作業を進める。併せて、ワンストップ窓口の円滑なサービス運用に努めていく。

「おくやみコーナー」の設置

死亡に伴う各種手続き　負担軽減を
ワンストップで対応していく

久保川隆志議員（公明党）

死亡に伴う各種手続きは多岐にわたることから、遺族の負担は非常に大きい。一つの窓口でほとんどの手続きが完結する「おくやみコーナー」を開設する自治体もある中、本市では負担軽減に向け、どう検討しているか。また、必要な各種手続きをまとめたハンドブックの作成を考えているか。

答　遺族の負担軽減のため、令和３年1月の第1庁舎移転後は、必要な手続きがワンストップで済むよう対応していく。また、ハンドブックについては、３年1月を目途に簡易版、４月を目途に法務局等市以外の手続きや場所も記載した詳細版の配布を開始していきたい。